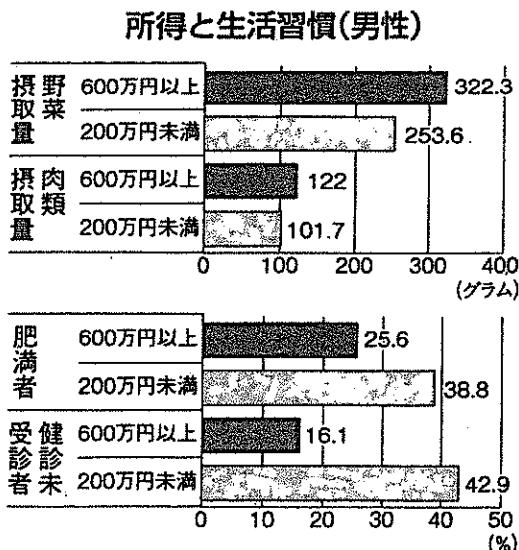


8/18 未複

高齢社会白書



厚生労働省「国民健康・栄養調査」(2014年)から作成。
所得は世帯所得。野菜・肉類摂取量は1日当たり

「高齢社会白書」によれば、2016年度の65歳以上の要介護認定者は約619万人で、10年で約200万人増えまし

層ほど野菜や肉類の摂取量が少なく、肥満者や健康診断の未受診者の割合が高くなっています。成人後の健康には、妊娠・小児期以来の長期

にわたる生活環境が影響することことが分かっており、予防を強調するなら、所得格差が健康格差につながっている現状にこそ目を向けるべきです。



た。75歳以上の認定率は32.1%。介護は多くの国民にとって身近な問題になっています。安倍政権は介護保険財政を抑制するため予防を強調します。健康にまで「自己責任」を求める議論です。

「白書」によれば、介護が必要になった場合の費用について「年金等の収入」や「貯蓄」で賄うとの回答が8割に上る一方、「資産売却なし」(4%)、「家族・親戚からの経済援助」(3.2%)との回答も一定数ありました。「家族・親戚から」は年齢が上がるほど高くなり、80歳以上の女性では10%を超えます。

介護費用では高すぎる介護保険料も大問題です。16年度に保険料滞納で差し押さえ処分を受けた65歳以上は過去最多の1・6万人。日本共産党は、国として実効性のある減免制度をつくるとともに、介護保険財政の国庫負担割合を大幅に引き上げることを提案しています。